

氏名（本籍地）	THAPA SAKHILA（ネパール）		
学位の種類	博士（国際地域学）		
報告・学位記番号	甲第436号（甲（国）第24号）		
学位記授与の日付	平成30年3月25日		
学位記授与の要件	本学学位規程第3条第1項該当		
学位論文題目	Youth Behaviors Toward Social Networking Service (SNS) and its Effect on their Education as Study Tool - A Case Study of Nepalese Youth (和訳：ソーシャルネットワークサービスに対する若者の行動と学習ツールとしての学習環境への影響－ネパールの若者を事例として)		
論文審査委員	主査 教授 博士（学術）	中 挾 知延子	
	副査 准教授 博士（工学）	志 摩 憲 寿	
	副査 教授	高 橋 一 男	

本博士論文は、ネパールの若者層の教育機会の向上を目指して、ソーシャルネットワーキングサービス（以下、SNS）を利用した教育ツールの活用について提案したものである。近年 SNS の全世界とりわけ若者層への爆発的な普及に伴って、SNS は有力な教育ツールとして注目されており、SNS を用いた教育は教育工学及び e-Learning 分野の研究に位置づけられている。

研究手法として、ネパールの若者層に向けて、3つの異なる地域で聞き取り調査を実施し、SNS の使用状況、使用目的そして SNS を教育ツールとして使用するにあたっての意識調査結果を約420名の若者から得た。調査結果に基づいて実際にフェイスブック（facebook）上に展開されているネパールの e-Learning サイトに関してユーザ利用調査を行い、SNS が教育ツールとして有効であるかどうかについて評価を行い、今後の課題を指摘している。

研究の背景として、ネパールは現在も識字率は65%程度にとどまり、その中から高校へ進学する割合は半数程度である。男女の教育格差も大きく、女性は男性に比べて識字率がかなり低い。開発途上国において、社会基盤の整備としてハード面での開発も大切であるが、一方で教育や福祉などソフト面での充実はなくてはならないものである。サキエラ氏は、日本へ来る前にネパールで教育関係の仕事に従事していた。実際の教育現場も知っていることから、ネパールの教育をどのようにすればより充実したもののできるのかがサ

キーラ氏の研究の根幹にある。とりわけ、明日の国を担う若者層への教育の向上が急務であると認識し、今回の博士研究に取り組んできた。

しかしながら、ネパールでは、選ばれた者が勉強する大学ですら満足な学習環境を持っておらず、環境の悪さが教育ツールの運用を阻害している。そのため、サキーラ氏は若者のケータイ保有率の高さに着目し、SNSを通じて教育を施すことができないかと考えた。ネパールの若者の間では、SNSの中でもフェイスブックが圧倒的なシェアを誇っていることから、フェイスブックに焦点をあてて、掲載ページから教育コンテンツを発信し、インタラクティブな学習ができるのではないかと考えた。そこで、新しい無名のサイトを作るよりも、ネパールですでに開設されており、1万7千人余りのユーザを持つ最大のe-Learning サイト、StudentsNepal.comでの使用状況を1ヶ月間観察した。それを通じて、SNSが若者にとって教育ツールとして有効に機能するかどうかを検証した。SNS上のe-Learningコンテンツは、現状ではインフォーマル教育のひとつであり、使用に際しては、フェイスブックユーザのあくまでも自発的な行動に任されている。大学での授業のようなフォーマル教育の場での使用調査は行わなかった。

現在ネパールの若者はSNSを通じて頻繁にコミュニケーションを図っている。使う目的は、メッセージの交換が圧倒的な割合を占め、次いでマルチメディアコンテンツの共有や交換などであり、SNS上で教育を受けるという意識は薄い。ネパールの都市部、農村部と日本国内の3つの地域に住む約420名（地域の人数割合は150、120、150）のネパールの若者に対して、SNSでのコミュニケーション、状況共有、学習の3項目に関するアンケート調査を行った。調査の結果、これら3項目いずれにおいても、また3つの地域に関わらず、ネパールの若者層はSNSが教育ツールとして有効に作用すると考えているということが分かった。しかし一方で、様々な問題も浮き彫りになった。その一つは教師と生徒の世代のギャップによるSNSの使用に対する考え方の違いである。教師はSNSを教育ツールとして考えていない割合が多く、学校での授業におけるSNSの援用も先の課題になっている。また、精神面でも、ネパールの教育政策全般について、男女の別なく若者の識字率を増やして高等教育を受けさせ、将来の国の発展に寄与させる人材を輩出するという意識改革も必要であるとサキーラ氏は述べている。

当該論文は、e-Learningの実践研究というよりもむしろ、ICTを開発途上国の教育に活用する有効な方策を示した研究である。現在、e-Learningは遠隔教育と結びついて、開発途上国の教育現場で活用され始めている。国連の専門機関であるITU（International Telecommunication Union）の働きかけによって、途上国の学生によりよいICT環境を提供し、教育に役立てようという試みがされている。例として、先進国の高等教育機関とネットを介して授業を受け、履修単位が付与されて、相手先大学の学位を取得できるというもの。このようなネットを使った遠隔教育が世界中で充実すれば、教育格差は減る

であろう。先進国と途上国の若者双方が充実した高等教育を受けることができる社会になる。しかし一昔前までは、e-Learningをはじめ ICT の教育活用は先進国でのみ実現できることであった。開発途上国では一日に停電が頻繁に起きることも珍しくなく、そのような社会環境の中で ICT の教育への活用は遠い話であった。今現在も ITU の働きかけにも拘らず、開発途上国の大学では満足なコンピュータ設備を学生に与えられず、学生は休み時間に大学近くのインターネットカフェに通ってネットを使うという状況である。そのような ICT が教育に十分に使えない状況で、若者が日常的に多く利用しているソーシャルメディアに注目し、SNS の教育ツールとしての有効性を信頼できるデータを用いて提案したことは意義深い。

データの分析結果、提案及び問題提起について、国際地域学分野に照らしても大変興味深い内容が得られたことから、国際地域学研究科（国際地域学専攻）の博士学位審査基準に照らしても妥当な研究内容であると認められる。国際地域学の学問的及び社会的発展に貢献すると評価できる。

今後も研究を続けて、SNS を教育ツールとしてネパールで実践した評価を測定し、他の途上国にも適用するしくみをサキーラ氏が提案できるように期待する。

したがって、所定の試験結果と論文評価に基づき、本審査委員会は全員一致をもってタパ・サキーラ氏の博士学位請求論文が本学博士（国際地域学）の学位を授与するに相応しいものと判断する。